

大洲市9月定例議会

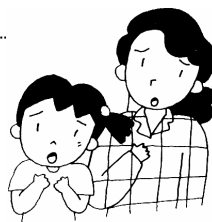
～日本共産党 梅木かつこの議会報告 その3～

梅木かつこ市議の一般質問とその答弁

1. 伊方原発の再稼働問題について（先週のつづき）

本市における小学校入学前の子ども、在宅の高齢者、障害者など何人か、数字を明らかにしてください。そうした方々が、避難所での生活が難しい場合、福祉避難所での対応が求められますが、どこに何人受け入れられるのですか。

＜答弁＞ 小学生、就学前の子ども2500人。避難要支援者2400人（うち施設入所者500人）。個々に対応するが、県が、個別に施設や病院に委託する。



小中学校の避難はどのようにされますか。校区ごとの避難場所や誘導、さらに保護者との連絡、引き渡しなど具体的にできているのでしょうか。子どもの教育以外にこうした取り組みを現場の先生に求める事は大変です。職員加配を求める事が必要だと思いますがいかがですか。

＜答弁＞ 原子力災害発生時には保護者への引き渡しが基本となっている。避難最終時点で引き渡しができなかった児童・生徒は、教職員の付き添いのもと、指定の避難所に避難することとしており、そこで保護者への引き渡しを行うことになる。万が一避難所で生活することになった場合は、いかに環境整備がされているかということが重要な事項となる。平成25年8月、内閣府より避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針も出されている。水や食料、そして情報や物資、各種サービスの提供に支障がないよう、県とも連携し、必要な部分は国に要望するなど、少しでも良好な環境となるよう最大限努めてまいりたい。

ヨウ素剤配布について、自治体の判断でUPZ圏域でも従前配布可能としており、事前配布すべきです。すぐに配布できない周辺地域は地元の医療機関や、診療所におくべきです、いかがですか。

＜答弁＞ 劇薬で、副作用がある。3年に一度の更新対象。事前配布しない。医療機関や診療所等についてはその保存場所は検討していく。

今回の議会における伊方原発に対する請願について

伊方原発の再稼働が安倍政権から要請され、大洲市長が、議会の請願に対する対応で検討するかの発言をし、マスコミの注目が請願に対する議員の動向に集まりました。

9月議会には、伊方原発に関する請願が以下の4つありました。

○梅木かつこ市議が紹介した伊方原発に関する3つの請願

1. 公開討論会を愛媛県知事に開催をもとめるもの
2. 伊方原発の再稼働を認めないように愛媛県知事にもとめるもの
3. 南海トラフ大地震が起きても伊方原発の安全が保障されるまで伊方原発の再稼働をしないようにもとめるもの

※ 1. は議会で「趣旨採択」されました。2, 3は不採択でした。
※ 梅木議員ほか3名の賛成でした

○上田栄一議員の紹介で出された請願

1. 説明会の開催、議会で反対意見も含む話を聞く機会を作る事、現状で議会で再稼働に反対の意思表示をするようにもとめるもの

※この請願は上田氏、梅木かつこ 武田雅司氏、宇都宮宗康氏、二宮淳氏、弓達秀樹氏の各氏6名が採択すべきとしました。

こうした中で、9月議会で梅木かつこ議員の質問に対する市長答弁は、以下の内容でした。

市長答弁

愛媛県に意見を聞かれる立場にない。30キロ圏域に7割の面積と9割の人が住んでいる。県に意見を述べさせてもらう要望を出すことは重要。議会の意見も十分うかがい、当市の意見や言うことを率直に伝えたい。前提条件を出すのかについては、いいか、悪いか、了承する、しない、など申し上げるつもりない。地域を守る立場としては安全が全て。できうる限り安全性が担保される、地域がこれからも将来に向けて活力のある地域になれるように、UPZ圏にある当市は、避難など様々負担を担う、そういう市民の暮らしが豊かになる政策を展開していく必要があると思われるものは県に要望していく。

